

「バンヌー宣言」とアフガン難民

—パキスタンの安全保障におけるその意義—

羽生 勇作

日本大学大学院総合社会情報研究科

“Bannu Declaration” and Afghan Refugees

- Their Significance in the National Security of Pakistan -

HANYU Yusaku

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

This paper analyses the effect of the “Bannu declaration” and the Afghan refugee problem in the context of international security surrounding Pakistan. The Bannu declaration was adopted in 1947, prior to the partition of India; it has been a fountainhead of Pashtun modern nationalism. The problem of the Afghan refugees in Pakistan, triggered by the Soviet military invasion to Afghanistan in 1979, is still another consideration. These two aspects, with a parameter of Islamic fundamentalism, may benefit the national security of Pakistan under certain condition, but they also could hamper it under other conditions. These three players in this area, namely, India, China, and Pakistan, try to maintain calmness in terms of security in this region, as their common interest at this point is the development of their economy. However, the question is, who will enjoy the best the new reality of this regional security which could emerge as a consequence of that calmness.

1. 序論

本稿は、難民の存在が安全保障に及ぼす影響を考察するに際しての一事例を論ずるものである。この考察に当たり標題に掲げた「バンヌー宣言 (Bannu Declaration)」は、1947年8月の英領インド独立に先立って、ハーン・アブドゥル・ガッフアール・ハーン (Khan Abdul Ghaffahr Khan、以下バッチャ・ハーン¹) らのパシュトゥン人指導者により発表された。この宣言は、北西辺境州 (North-West Frontier Province) とバルーチスタン州北部のパシュトゥン人居住区域の分離を求めており、パシュトゥン人の今日のナショナリズムの原点となった²。しかしなが

ら、わが国の学界においては、この宣言の有する極めて重要な意義にも関わらず、これまで言及されることはなかった。一方、1979年のソ連軍のアフガニスタン侵攻以来、パキスタン領内には3百数十万のアフガン難民が収容されたが、今日なお約130万人が残留している。

以下において、標題について考察を進めるに当たり、先ずパキスタンをめぐる周辺諸国、就中アフガニスタン、インド、中国との国際関係を整理しておく。

今日のインド・パキスタン (以下、印パ) 間の対立は英領インドの分離独立に端を発するが、その過

¹ ハーン・アブドゥル・ガッフアール・ハーンはいくつかの尊称で呼ばれたが、バッチャ又はバーチャー・ハーン (Badshah 又は Bāchā Khan) はその一つで、「首長の王」の意味である。

² 1947年6月21日付の「バンヌー宣言 (Bannu Declaration)」はパシュトゥー語で書かれた。このた

め、“Bannu Resolution”との英訳もある。また、「北西辺境州」は、2010年に「カイバル・パクトゥンクワ州 (Khyber Pakhtunkhwa Province)」、「連邦直轄部族地域 (Federally Administered Tribal Areas, FATA)」及び「州直轄部族地域 (Provincially Administered Tribal Areas, PATA)」に分割されたが、本稿では広義の「北西辺境州」を指すものとする。

程における混乱と相互報復の暗い記憶は、いまだ双方ともに残るのみならず、特にカシミール地方の帰属に関しては今日なお軍事衝突が繰り返される両国安全保障上の焦点である。他方アフガニスタンは³、東に向かって人さし指状に突き出された「ワハーン回廊」と呼ばれる人口希薄な山岳地帯の南部が⁴、僅かにカシミール地方と国境を接するのみであるが、中国はカシミール地方の国境線を巡って 1962 年にインドと戦火を交え、かつパキスタンとは密接な友好関係を有する。中国がパキスタンを支持する重要な理由として、次の 2 点を指摘することができる。

①パキスタンを支持すること自体がインド牽制の有力な政治的手段である。

②内陸部である新疆ウイグル自治区からパキスタンを縦貫してオマーン湾に至る、いわゆる CPEC (China-Pakistan Economic Corridor、中国・パキスタン経済回廊) を形成し、グワダル港を整備して一帯一路構想の中継点を確保する。

中国にとって CPEC の重要性は、中国内陸部から直接海洋へ出ることのできる経路を確保するだけにはとどまらない。すなわち、国内的には中国西部開発のための海外からの物資の直接輸送路となることに加え、対外的には、ペルシャ湾まで海軍艦艇であればわずか半日航程という地政学的位置を占めるグワダル港を確保することが、インド洋海上交通路の管制上重要と考えられるからである⁵。

³ 「アフガン」とはパシュトゥン人を指すサンスクリット語で、「馬に乗る者」を意味する。Hamid Nawaed, *Art through the Ages in Afghanistan*, Author House, 2013, p. 55. 「スタン」はペルシャ語起源の接尾語で「地」を意味し、本稿では単に領域自体を示す場合は「アフガニスタン」と表記する。

⁴ ワハーン回廊の人口は 12,000 余とされる。Edward Wong, *In Icy Tip of Afghanistan, War Seems Remote*, *The New York Times*, Oct. 27, 2010.

⁵ 中国は自国の石油輸入の 85% はマラッカ海峡を通過するタンカーに頼っているが、グワダル港からカシミール経由のパイプラインが完成すれば、仮にマラッカ海峡を封鎖されても中東の石油へのアクセスを確保できることになる。栗田真広「中国・パキスタン経済回廊をめぐる国際政治と安全保障上の含意」『NIDS コメンタリー』第 61 号、防衛研究所、2017 年、2 頁。また、グワダル港に中国の艦艇造修施設を建設し、中国海軍陸戦隊を配備する計画との報道もある。栗田、同上、3 頁。

一方パキスタンは、中国の政治力と経済開発の波及効果により、北西辺境州及び後述のバルーチスタン州にくすぶる独立運動を抑えることが期待できる。

これらのパワーゲームの構図の中で、北西辺境州等に収容される一見非力なアフガン難民が、同地域のパシュトゥン人に潜在する反パキスタン感情を顕在化させる一種の「梃子」の役割を演じ、パキスタンの安全保障に大きな負の影響を及ぼす可能性がある。だが、それと全く反対に、パキスタンにとって、この地域のアフガン難民の存在がパキスタンの背後の緩衝地帯として、カシミール問題を含むインドとの確執に有利に作用する可能性もある。かくして正負いずれにしても、アフガン難民の存在はパキスタンの安全保障に直接間接の影響を及ぼす。

他方、本稿冒頭に述べた「バンヌー宣言」は英国の反対を受け政策に反映されることはなかったが⁶、この宣言に象徴されるパシュトゥン・ナショナリズムは、今日に至るまでパキスタンの懸案となっている⁷。このように「バンヌー宣言」の影響とアフガン難民の存在は、パキスタンにとって対インド安全保障政策における考慮要素であるが、印パ関係は CPEC 構想を描く中国の利害にも直接の影響を与え、さらに同構想の進捗如何はインド洋安全保障の不透明要素となる可能性が高い。

以上の観察に沿って、本稿では難民の存在が伝統的安全保障に及ぼす影響を分析するために、次の要領で議論を進めて行く。すなわち、第 2 章では本稿における議論の基礎である、英領インドが英国の羈絆を離れるに際して「パシュトゥニスタン」の分離を求めた「バンヌー宣言」についてその背景と概要

⁶ 「バンヌー宣言」は、国境線変更の議論でもあるが、それを論ずるには必然的に 1893 年に当時のインド帝国とアフガン王国の境界を定めたデュランドラインを論ずることとなり、すでに疲弊した英国の力の及ぶところではなかった。また、英国の胸算する英領インド分離独立の日程のなかで、北西辺境州の領土割譲要求とも見做すことのできる「バンヌー宣言」は、新生パキスタンの指導者ジンナーの強い反発が予想され、同宣言に対応することは現実的ではなかったであろう。

⁷ Selig S. Harrison, "Global Terrorism: US Policy after 9/11 and Its Impact on the Domestic Politics and Foreign Relations of Pakistan," *Pakistan in Regional and Global Politics*, Taylor & Francis, 2012, p. 38.

を考察し、これがパシュトゥン人のナショナリズムの象徴となった事実を検証する。しかしながら英領インド独立に際して同宣言は反映されず、インドとパキスタンの2つの新国家のみが成立したが、今日なお両国間の火種となっているカシミール問題が未解決のまま残された経緯を述べる。第3章においては「バンヌー宣言」の原因となった「デュランドライン」設定の経緯と、これがパシュトゥン人に及ぼした影響を論ずる。第4章においては、アフガンとパキスタンの関係が、「バンヌー宣言」に象徴されるパシュトゥン・ナショナリズムと、一種の国際主義としてのイスラム原理主義との間で揺れる政治的構図の中で、アフガン難民の有する安全保障上の意義について考察する。その上で、第5章においてパキスタンの安全保障に関し、同宣言とアフガン難民の両要素が及ぼす影響を分析し、更にその影響が地域安全保障への波及の可能性について論じ結論とする。

2. 英領インドの分離独立とバンヌー宣言

英国によるインドの植民地化は過酷な歴史であったが、それは「インド・ルネッサンス (Indian Renaissance)」の契機ともなった⁸。換言すれば、英国の支配による直接間接の影響こそが、インドの民族運動発展の条件を提供することとなったのである。1817年の「パイカの乱」や1857年の「第1次インド独立戦争 (いわゆる「セポイの乱」)」などの武力による反英行動はあったが、政治的なインド独立運動は、1876年創設のスレンドラナート・バネルジー (Surendranath Banerjee)、アーナンダ・モハン・ボース (Ananda Mohan Bose) らによって設立された「全インド国民協議会 (Indian National Association)」に始まる。これは後に、1885年に設立された穏健派の「国民会議 (Indian National Congress)」と合流したが、このヒンドゥーを主体とする国民会議派はやがてインド独立運動の中核となった⁹。

2.1 全インド・ムスリム連盟とバッチャ・ハーン

⁸ Abel M, *Glimpses of Indian National Movement*, ICAFI Books, 2005, pp. 39-40.

⁹ John S. Bowman, *Columbia Chronologies of Asian History and Culture*, Columbia University Press, 2000, p. 300.

一方、1906年に創設された「全インド・ムスリム連盟 (All-India Muslim League)」は、当初より英国の強い支援を受けていた。英国の意図は、ムスリムを支援することにより親英勢力を育成し、国民会議派を牽制することであり、英領インド内の2大宗教勢力であるヒンドゥーとムスリムを巧みに対立させることによって民族運動の勢力分散を図る、いわゆる「分割統治」政策に基づくものであった¹⁰。全インド・ムスリム連盟は、しかしながら英国の意図に反し、国民会議派と協力した時期もあった。特に、国民会議派の指導者ガンジーやネルーと親交があり、ガンジーの提唱する「非暴力運動」に賛同するバッチャ・ハーンはその優れた識見と高潔な人格によりパシュトゥン人の尊敬を集めていた。バッチャ・ハーンの指導の下でのムスリムの政治活動は極めて穏健であり、ヒンドゥーの間にすら、バッチャ・ハーンを尊敬しムスリムの政治活動に強い連帯意識を持つ者も多かった¹¹。バッチャ・ハーンはまた、1928年にカーブルにおいてパシュトゥー語による雑誌を刊行し、パシュトゥン人の民族的自覚を訴えた。これは、アフガン国内のみならず、北西辺境州その他の英領インド及び海外在住のパシュトゥン人に広く読まれた¹²。

2.2 国民会議派とムスリム

英領インドの民族運動においては、ガンジーを中

¹⁰ 例えば1905年、英領インド政府は「ベンガル分割令 (Act of Bengal Partition)」を發布し、英領インドの中心地ベンガル地方のヒンドゥーとムスリムの分断による民族運動の鎮静化を図った。しかし、民族運動はかえって激化し、この法令は1911年に撤回された。

¹¹ 例えば1930年4月23日ペシャワールでパシュトゥン人による反英デモが実施されたが、参加したパシュトゥン人は非暴力主義を貫いた。これらに対し英軍は無差別発砲したため400名の死者を出したが、ヒンドゥー教徒からなるガルワール小銃連隊 (The Garhwal Rifles) 所属の2個小隊は命令を無視してこの鎮圧に参加せず、後に軍法会議で有罪判決を受けた (キッサ・フアワニ市場虐殺事件、Qissa Khawani bazaar massacre)。森本達雄『インド独立史』中央公論社、1972年、152-153頁。

¹² 登利谷正人『アフガニスタン・英領インドにおけるパシュトゥーン基礎資料—アブドゥル・ガッファール・ハーンの回想録「わが人生と奮闘」—』上智大学アジア文化研究所・イスラム研究センター、2012年、28-29頁。

心とする国民会議派が徐々に有力となっていくが、それと共にムスリム指導者の間には、やがて自治が実現したとしても、英領インド人口の4分の3以上を占めるヒンドゥーが英国の支配に代わるだけで¹³、少数派であるムスリムが不利を強いられる結果となるのではないかとの危機感が高まった。この空気の中で行われた全インド・ムスリム連盟 1930 年大会において、著名なムスリム詩人・哲学者であり、後に政治運動家として知られたモハメド・イクバル (Mohammed Iqbal) は、初めて「二民族論 (Two-Nation Theory)」を提唱した¹⁴。さらに、1940 年 3 月のムスリム連盟ラホール会議において、全インド・ムスリム連盟の指導者ムハンマド・アリー・ジンナー (Muhammad Ali Jinnah) はこの「二民族論」を引用し、ムスリムが多数を占める英領インドの西北と東部ベンガル地方は独立国家を構成すべきであるとしてヒンドゥー教徒とムスリムの分離を強く主張し、いわゆる「ラホール決議 (Lahore Resolution)」を採択した¹⁵。

他方、英領インドたるインド帝国には英国直轄地以外に大小 664 もの藩王国 (Princely States) が存在し、英国は各藩王にインド帝国を通じて英王室への忠誠を誓わせることにより間接的にこれらを支配していた。英領インド独立に際しては多少の軋轢はありつつも、結果的に大部分の藩王国は印パいずれかに帰属したが、以下の 3 藩王国の帰属問題の解決は

¹³ 1931 年の人口調査によれば英領インドの総人口は約 3 億 8 千万、うちヒンドゥー教徒 2 億 8 千万、ムスリムは約 9 千万であった。

¹⁴ Arvin Bahl, *From Jinnah to Jihad: Pakistan's Kashmir Quest and the Limits of Realism*, Atlantic Publishers & Distributors Pvt. Limited, 2007, p. 38.

¹⁵ 「パキスタン決議 (Pakistan Resolution)」とも呼ばれる。なお、Pakistan とは 1933 年 1 月、ケンブリッジ大学の学生であったチョードリー・ラフマット・アリー (Choudhary Rahmat Ali) によって考案された地域名称である。この名称は、当時人口 3 千万と言われた英領インド北西部 5 州の地名の一部すなわちパンジャブ (Punjab)、北西辺境州 (Afghan Province: North-West Frontier Province の別名)、カシミール (Kashmir)、シンド (Sind)、及びバルーチスタン (Baluchistan) の頭文字を組み合わせたものであった。Choudhary Rahmat Ali, "NOW OR NEVER Are we to live or perish forever?" *Pakistan Movement Historical Documents*, University of Karachi, 1969, pp. 103-110.

独立後に持ち越された。しかるに未帰属 3 藩王国のうち最大のイスラム藩王国ハイデラバードは独立を求め、イスラム教徒の藩王ではあるが住民の多くはヒンドゥー教徒であったジュナガールはパキスタンへの帰属を表明した。よってインドはこれら両藩王に対し武力を以って帰属を迫り、ついに両藩王国はインドに統合された。

2.3 カシミール問題の浮上

ところが、カシミール藩王国は、藩王がヒンドゥー教徒ではあるが住民の大半はイスラム教徒であるため、印パいずれに帰属するかについての確執があり、これが今日に続くカシミール問題の発端となった。パキスタンは分離独立後速やかにパシュトゥン民兵部隊を帰属未定のカシミールへ送り、カシミールの早期回収を企図して州都スリナガルに迫った。

これに危機感を抱いたヒンドゥー教徒の藩王ハリ・シン (Maharaja Hari Singh) はインドのネルー首相にインド軍の派遣を強く求めた。ネルーは、国際法上未だインド領ではないカシミールにインド正規軍を派遣することはできないが、藩王がインドへの帰属を表明すればインドはそれを派兵の根拠とすることができる旨を回答し、また、事態が平静に戻った後の住民投票による民意確認を助言した。1947 年 10 月 26 日、同藩王はカシミールのインドへの帰属を声明したため¹⁶、インドはこれを根拠として急遽カシミールへ派兵し、パキスタンはこれに対抗して直ちに正規軍をカシミールに派遣し第 1 次印パ紛争が勃発した。

国連の調停により 1949 年 1 月 1 日に停戦協定が発効し、停戦ラインを挟んでカシミールの東側 5 分の 3 はインド、西側 5 分の 2 はパキスタンの実効支配が続いた。パキスタンはカシミール問題解決の前提条件として住民投票実施を主張し、インドは藩王によるインドへの帰属表明とその後のジャンム・カシミール州議会による州憲法の採択を以ってカシミールの帰属問題は解決済みであり、住民投票の必要はないと主張し、今日に至っている。なお、カシミール北部ラダック地方では 1962 年に中国が自国領と

¹⁶ 藩王が同藩王国のインドへの帰属を認める文書 "Instrument of Accession" へ署名した。

主張する領域（アクサイチン地方）をインドと戦火を交えて併合した。インドはこれを無効としているが、対インド戦略上中国との友好関係の宣揚を得策とするパキスタンは、中国によるこの併合を是としている¹⁷。

2.4 バルーチスタン州の不安定

パキスタン領北西インド5州のうちバルーチスタンが英国の統治下に入ったのは、1877年英国東インド会社が解散して英領インド帝国に移行した後のことであり、その際に英国はバルーチスタンが独立藩王国であることを承認していた。従って、バルーチスタンはもともとインド帝国の一部ではないから、英領インドの独立に際してパキスタンに包含される理由はないと主張し、印パ分離独立の直前にイギリスからの単独独立を宣言した。

パキスタンは1955年に武力をもってこれを併合したが、独立運動はその後にも散発的に続いた。2001年末までにアフガンにおけるタリバン政権が崩壊した後は、バルーチ解放軍（Balochi Liberation Army, BLA）、バルーチ解放戦線（Balochi Liberation Front, BLF）、バルーチ共和国軍（Balochi Republic Army, BRA）等の、バルーチスタン分離独立を主張する組織によるテロ活動がパキスタン政府の大きな治安案件となっている。

2.5 「バンヌー宣言」の発表

一方、パシュトゥン人にとって、第2次世界大戦を契機とする英領インドの独立は、1879年以来分割されていた故地を回収統一する千載一遇の好機と考えられた。1947年6月21日、北西辺境州中南部の地方都市バンヌーにおいて開催された、バッチャ・ハーンらを中心とするロヤ・ジルガは¹⁸、デュラン

ドラインを廃し、北西インド・イスラム5州のうち北西辺境州を「パシュトゥニスタン」として独立させるか¹⁹、少なくとも高度の自治を求める決議を採択した²⁰。同宣言は、このロヤ・ジルガの開催された地名から「バンヌー宣言」と呼称された。だが、英領インド分離独立の直前に行われたこの宣言は、英国の受け入れるところとはならず²¹、結局北西インド5州とベンガル地方東部は東西に離れたパキスタンとして、それ以外はインドとして独立することとなった。東パキスタンは、1971年のバングラデシュ独立戦争とそれに続く第3次印パ戦争の結果、1971年12月16日「バングラデシュ人民共和国（People's Republic of Bangladesh）」として独立したのであるが、これは、イスラムの連帯というジンナーの理想に対するアンチテーゼとしての現実であった²²。一方、北西辺境州のパシュトゥン人の中には、「バンヌー宣言」に象徴されるナショナリズムと一種のグローバリズムであるイスラム主義が混在し、バッチャ・ハーンを中心とするナショナリズムに賛同する者も多く、他方イスラムの連帯を支持する者もあり、後者には分離独立後パキスタンの徴募に応

①憲法の承認と修正、②大統領の選出と辞任承認 ③開戦と停戦の承認、④その他国家の命運にかかわる最重要事項の決定、と規定された。坂井定雄「ロヤジルガ「国民大会議」」『高等学校地理・地図資料2004年4月号』帝国書院、2004年、14頁。

¹⁹ パキスタンの第一言語ウルドゥ語とパシュトゥン人の母語パシュトゥー語は、同一語族語派ではあるが別語群に属し、北西辺境州のパシュトゥン人はパシュトゥー語を通じてアイデンティティを保持していた。

²⁰ Thomas H. Johnson, Barry Zellen, *Culture, Conflict, and Counterinsurgency*, Stanford University Press, 2014, p. 154.

²¹ I. Malik, *Islam, Nationalism and the West: Issues of Identity in Pakistan*, St. Martin's Press, 1999, pp. 59-60. 併せて本稿脚註6参照。

²² ジンナーは1946年に英領ビルマ独立に際して、1826年以来英国によってベンガルの一部とされていたラカイン州のイスラム教徒から、ラカイン州の東パキスタンへの併合を要請されたが、ビルマの指導者アウンサンから事前に警告を受けていたため、ラカイン州イスラム教徒の要請を拒んでおり、「イスラムの連帯」は当初から必ずしも堅固ではなかった。Moshe Yeger, *The Muslims of Burma - A Study of a Minority Group*, Otto Harrassowitz, Wiesbaden, 1972, pp. 96-97.

¹⁷ 武藤友治「南アジア緊張の火種・カシミール問題を考える」『RIM 環太平洋ビジネス情報』No.42、日本総研、1998年、II-2。

¹⁸ 「大会議」を意味する「ロヤ・ジルガ」は、アフガンにおける伝統的的最高意思決定機関であり、歴代国王や1973年の革命による共和制移行後も政権の長は、国家の最重要事項決定に際し、ロヤ・ジルガを開催してきた。王政時代のロヤ・ジルガの最も大きな責任と機能は、国家最高意思決定に関し国王を輔弼することであり、事実上、国王はロヤ・ジルガの議決に従ってきた。共和制移行後の1978年制定の憲法では、それまで慣習であったロヤ・ジルガの権限を初めて明文化し、

じ、いわゆる「難民戦士 (refugee warrior)」²³としてカシミールにおける対インド軍事行動に参加する者もあった²⁴。次章においては、上記のカシミール紛争の経緯も含め、デュランドライン設定前後の事情を整理する。

3. 英国のインド経営とデュランドライン

今日のアフガニスタンとパキスタンを隔てる国境線の原因となった「デュランドライン」は1893年に締結された条約によって確定したが、この背景には、19世紀初期以来のアフガニスタンを巡る英露間の角逐、いわゆる「グレートゲーム (Great Game)」があった²⁵。

3.1 グレートゲームと英国のアフガン懐柔

ロシアはナポレオン戦争の前後から徐々に国力を養い、海外市場開拓のために海洋への出口を求めていた。この一環として19世紀に入るとカージャー(Qajar)朝イランを挑発し、2次に亘る戦いでイラン北部及びカスピ海沿岸の領土を奪うとともに、治外法権を認めさせて同国に進出した。重ねて1828-29年の露土戦争では、黒海沿岸及びバルカン半島への勢力拡大に成功し、更に英領インド牽制のためにアフガニスタン方面にも勢力伸長を企図した。2度のロシア・イラン戦争を通じてロシアの強い影響下におかれた

イランはロシアの方針に従い²⁶、1856年にアフガニスタン西部へ侵入し、要衝ヘラートを占領した。

一方英国は、アフガニスタンにロシアの影響が及び、英領インドの西方国境が不安定になる事態を懸念したため、東インド会社軍を主力とする在インド英軍を以って翌1838年にアフガニスタンへ侵攻し、首都カーブルを占領して国王ドスト・ムハンマド(Dost Mohammad)を拘束した。さらに東インド会社はドスト・ムハンマドを廃しシャー・シュジャー(Shah Shuja)を傀儡として擁立したが、シャー・シュジャーがアフガン人に受け入れられなかったのに反しドスト・ムハンマドは国民の人气が高く、また英軍による拘束中も、率直で誠実であり礼儀をわきまえた軍人として、英国側からも敬意を払われていた²⁷。

ところがこの侵攻の結果、英軍はアフガン国内における激しい反英活動に直面したため、結局1842年1月にアフガニスタンから撤退した。しかし、この撤退は厳冬期であり行動が円滑を欠いたことに加え、カイバシル峠付近で山岳戦を本領とするアフガン兵の追撃を受け、軍人軍属及び家族等約1万6千名が全滅した²⁸。このため英国は報復のため翌1843年に再度出兵したが、アフガン軍の抗戦により作戦は必ずしも進捗せず、ついに再び撤退しドスト・ムハンマドの復位を認めることにより、この方面の状況の鎮静化を図った。これがのちに第1次アングロ・アフガン戦争と呼ばれる戦いの顛末である。

英国の意図は、アフガニスタンをして英領インド防衛における対ロシア緩衝地帯とすることであった。他方ロシアは1877年にギリシア正教徒の保護を口実としてオスマン帝国に対し宣戦するなど積極策を進めたが、アフガン王国の政策もこれに影響を受けて親ロシアの傾向を示した。これを見た英国は1878年に再びアフガニスタンへ侵攻してカーブルを占領し、翌1879年5月に「ガンダマク条約 (Gandamak Treaty)」を締結した。同条

²³ アストリ・スルケ (Astri Suhrke) の造語による。Ceri Oeppen, Angela Schlenkhoff, *Beyond the 'Wild Tribes': Understanding Modern Afghanistan and Its Diaspora*, Hurst Publishers, 2010, p. 122.

²⁴ Abubakar Siddique, *The Pashtun Question: The Unresolved Key to the Future of Pakistan and Afghanistan*, Hurst Publishers, 2014, p. 37.

²⁵ “Great Game”とは、この英露の角逐をチェスに例えた英国東インド会社第6ベンガル軽騎兵連隊所属のアーサー・コノリー (Arthur Conolly) の造語とされている。コノリーは1840年7月、カンダハール駐屯中のヘンリー・ローリンソン (Henry Rawlinson) 宛の書簡の中で、この語を用いており、後にこの書簡は公文書として公開された。1926年に英国学士院のローリー記念講座においてオックスフォード大学のヘンリー・デイヴィス (Henry William Carless Davis) は、“The Great Game in Asia (1800-1844)”と題する講演においてこの書簡を引用し“Great Game”の語を学問上の用語として初めて用いた。Malcom Yapp, “The Legend of the Great Game,” *2000 Lectures and Memoirs*, Oxford University Press, 2001, pp. 180-181.

²⁶ ロシアが1804-13年及び1826-28年の2度にわたってイランを挑発した口実は、カスピ海南西岸地方 (現アゼルバイジャン) とトランスコーカサス (現グルジア及びアルメニア) の支配を巡る領土問題であった。戦争の結果イランは敗退し、該方面の領土をロシアに割譲するとともに、ロシアのアフガン政策への追従を余儀なくされた。

²⁷ Archibald Forbes, *The Afghan Wars: 1839-42 and 1878-80*, Cosimo Inc., 2010, p. 49.

²⁸ 僅か1名が生存し、事件の顛末が伝えられた。この事件は、長崎出島のオランダ商館を通じ『天保13年6月19日壬寅和蘭風説書』として同(1842)年中に日本にも伝わった。

約の要旨は、アフガン国王は英国から年額6万ポンドの歳費を受け、外交権をイギリスに委ね、アフガン防衛のための英軍の駐兵権を認め、英領インドに隣接する相当部分のアフガン領土の割譲を承認するものであり²⁹、すなわちアフガンを英国の保護国として、英領インドとロシアとの間に緩衝地域を設けようとするものであった。

しかしながら、アフガン国内には反英の空気が強いことに加えて、アフガニスタンにおける局地戦は必ずしも英国の圧倒的優勢ではなく、また、1880年の英本国の総選挙においては、これまで対アフガン戦争を主導してきた保守党がこの戦争に反対する自由党に大敗した。これらの背景により英国はアフガニスタンからの英軍の撤退を決定したが、その条件は上記のガンダマク条約に沿ったものであった。すなわち、新たに即位したアブドゥル・ラフマーン国王のアフガン支配を認め、経済および軍事援助を供与し、かつ英国がアフガン防衛に当たると定め、その代償としてアフガン王国は英国の保護下に入り、外交を英国に委譲した。更に同王国は英領インド政府に対して、カイバル峠 (Khybar Pass)、クラーム渓谷 (Kunam Valley)、及びバルーチスタンの一部の割譲を確認したが、これを以って国境は画定したと考えられた。かくして1881年の英軍撤退をもって終了したこれら一連の事件は第2次アングロ・アフガン戦争と呼称された。

3.2 デュランドライン設定の経緯

ところが、その僅か4年後の1885年にロシア軍がヘラート北方約100キロのロシア国境に近いアフガンの小オアシス集落パンジデー (Panjdeh) 及びその北方の砦を襲撃する事件が発生した。在インド英軍はアフガン防衛の義務を定めるガンダマク条約に基づき動員を開始し、英本国では増援軍が編成され、対露紛争の拡大に備え海軍まで警戒態勢に入ったが、状況を危惧した英国政府は事態鎮静化のためロシアに譲歩し、結果的にアフガン防衛はなされなかった。英国のこの譲歩によりアフガン王国はパンジデーを失い、条約の不履行であるとして、アフガン王に英

国への不信を抱かせる結果となった³⁰。

一方英国がこの事件から得た教訓は、正確な国境線画定の重要性であり、未だに曖昧であった英領インド北西部とアフガニスタンとの境界の早急な明確化は喫緊の問題となった。そこへ思いもかけず1893年8月、アフガン国王アブドゥル・ラフマーン (Abdur Rahman) は英領インド帝国副王ランズダウン侯爵 (Marquess of Lansdowne) に対しカーブルで国境画定交渉の実施を提案した。このため、モーティマー・デュランド (Mortimer Durand) はインド帝国外相として同年11月カーブルに赴き、アブドゥル・ラフマーン国王との間に、ガンダマク条約に基づく歳費6万ポンドを9万ポンドに増額する条件で国境画定条約を締結した³¹。

交渉に際しデュランドは、1879年のガンダマク条約の領土割譲条項には、当該割譲地の地名を示すだけであった点を改正し、新条約には地図を添付して、アフガン王国とインド帝国の境界線を地図上で明確に表示した³²。デュランドラインはその後もアフガン政府によって再三にわたり確認された。すなわち、1905年の英・アフガン条約 (Anglo-Afghan Pact) は、1879年のガンダマク条約の条項を遵守する旨を述べているのみであるが、1919年の第3次アングロ・

³⁰ パンジデーの住民はトルクメン人だがアフガン王国に納税しており、アフガン軍は1884年以降自国領として駐屯していた。英国もまた国境線はパンジデーの北方にあると考えていた。一方ロシアは1881年にトルクメニスタンを併合しており、パンジデーはアフガン領ではないと主張していた。Martin Ewans, *Securing the Indian Frontier in Central Asia: Confrontation and Negotiation, 1865-1895*, Routledge, 2010, pp. 87-97. なお、パンジデーは現在トルクメニスタン領である。

³¹ Lansford, *op. cit.*, pp. 144-145. 当時この地域はパンジャブ州に含まれていたが、1902年に「北西辺境州」として分離された。

³² いわゆる「デュランドライン」を定めた1893年11月12日付の条約 “Agreement between His Highness Amir Abdur Rahman Khan, G.C.S.I., Amir of Afghanistan and Its Dependencies, on the One Part, and Sir Henry Mortimer Durand, K.C.I.E., C.S.I., Foreign Secretary to the Government of India, on the Other Part” は、本文 (1) において「殿下の領地の東部および南部の境界は、ワカンからペルシャ国境に至るまで、本条約に添付する地図上に示される線によるものとする。」としている。Percy Sykes, *A History of Afghanistan, Volumes II*, MacMillan & Co. LTD, 1940, pp. 352-354.

²⁹ Tom Lansford, *Afghanistan at War: From the 18th-Century Durrani Dynasty to the 21st Century*, ABC-CLIO, 2017, pp. 166-170.

アフガン戦争によってアフガン王国が外交権を回収し完全独立した際の「ラワルピンジ条約 (The Treaty of Rawalpindi)」では、初めて「先王によって承認されたインド・アフガン国境線 (the Indo-Afghan frontiers accepted by the late Amir)」としてデュランドラインに言及し、これを尊重する旨述べている。また、1921年の「英・アフガン条約 (Anglo-Afghan Treaty)」において国境線が再確認されている³³。

3.3 パシュトゥン人とデュランドライン

以上の経緯によって設定されたデュランドラインであったが、これは紀元前からこの地域に居住するパシュトゥン人の領域を縦断しており、パシュトゥン人の利害は全く考慮されず、設定に際しての合議もなかった。やがて第2次世界大戦の経過とともに、パシュトゥン人知識階級の間には、現実の日程の上で来た英国のインド撤退を機に統一パシュトゥンスタン実現への期待が急速に高まった。「バンヌー宣言」の発表はこのような時代精神を象徴するものであった。

だが現実には、1947年の分離独立に際してデュランドラインはそのまま新生パキスタンとアフガニスタンの境界となった。これはパキスタンにとっては有利であったが、アフガン王国にとっては、かつては国力の懸絶した英領インド帝国との交渉において心ならずも受け入れたとの強い意識があった。このため歴代のアフガン政府は、新生国家パキスタンに対しこの国境線に強い不満を示し、特に王政時代の1955年には主張の対立が双方の国旗侮辱問題に発展し、1957年まで国交が断絶された。更に1961年にはアフガン政府は武力を以ってこの境界線を変更しようとする試みが失敗し、1963年までの間両国の国交は再度断絶した³⁴。その後アフガニスタンは打ち続く国内の政変やソ連軍の侵攻、ソ連軍撤退後の内戦などに翻弄され、国境問題を事実上棚上げする形となったが、一方のパキスタンはこの問題が再浮上することを注意深く避けていた。

³³ Louis Dupree, *Afghanistan*, Princeton University Press, 2014, pp. 485-486.

³⁴ Daveed Gartenstein-Ross and Tara Vassefi, "The Forgotten History of Afghanistan-Pakistan Relations," *Yale Journal of International Affairs*, Volume 7, Issue 1, International Affairs Council Yale College, 2012, pp. 41-42.

4. パキスタンのアフガン難民

本稿の当初に、パキスタンにおけるアフガン難民の存在が対インド安全保障の有力な支援要素となり得ることと、それとは正反対にアフガン難民の存在はパキスタンの安全保障上の負担となり得るという2つの可能性を挙げた。これらの2つの可能性は相反するものでありながら、現実には時の情勢に応じて様々な態様で交互あるいは同時に表れている。以下においてパキスタンの安全保障におけるアフガン難民の意味を、それぞれの場合について分析する。

4.1 アフガン難民の存在：安全保障上の利益

パキスタンは難民条約の非加盟国であるにも拘らず国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) に極めて協力的で、1979年のソ連軍のアフガン侵攻以来、戦火を避ける3百万以上のアフガン難民を受け入れ、そのほとんど全部は北西辺境州に収容されていた。それは、当然ながらパシュトゥン人の有するアフガン難民への同胞意識やイスラム教に基づく弱者救済の行為であることは論を俟たないが、パンジャブ人主体のパキスタン政府の政治的観点からすれば、そこには安全保障上の事情を看取することができる。

すなわち、パシュトゥン人にとって19世紀末の英国による故地分断は暗涙の記憶であるが、パキスタンは「バンヌー宣言」に象徴されるパシュトゥン・ナショナリズムによる北西辺境州の領土割譲要求を陰に陽に警戒している。パキスタンはインド正面の安全保障のためには中央アジア諸国との政治経済の連携が重要であるが、その前提条件として背後のアフガニスタンとの関係の安定は何としても作為する必要がある。

1977年からパキスタンの政権を握っていたムハンマド・ジア・ウル・ハック (Muhammad Zia-ul-Haq) 大統領は、1979年にアフガンへ侵攻して来たソ連軍に対するいくつかのジハード組織の中から、親パキスタンのパシュトゥン人による政権が成立すればアフガン政府からの領土変更要求の棚上げが可能であると判断し³⁵、ナショナリズムよりもイスラム主義を掲げる軍閥グルブッディン・ヒクマティヤル

³⁵ アハメッド・ラシード『タリバン』坂井定雄・伊藤力司訳、講談社、2000年、342頁。

(Gulbuddin Hikmatyar) の「イスラム党 (Hizb-i-Islami)」に援助を与えた³⁶。

パシュトゥン・ナショナリズムを遠ざけイスラム主義を優先させる思想は、1988年にジア・ウル・ハック大統領の死去によって政権が変わっても引き継がれパキスタンの対アフガン政策の基本となり、やがて1994年頃から興起したイスラム原理主義パシュトゥンであるタリバンへの積極的援助方針がとられるに至った。

1994年にタリバンが出現した頃に一般に流布されたタリバン結成の経緯は、アフガン内戦が続き国土が荒廃し、人民が貧困と軍閥の暴政に苦しむ現実を直視した若いパシュトゥン人神学生の有志が、1994年にこの運動を始めたものとされ、当初は勸善懲悪の美談も盛んであった。これらの中には事実もあったが、勢力の拡大と共に過度のイスラム原理主義に走り³⁷、やがて民衆の支持を失っていった。タリバン運動がどこまでアフガン神学生の自発的行動であったのかについては異論もあり、特に1990年代中葉にタリバンが組織化された際にサウジアラビアは莫大な資金を拠出したが、この資金はパキスタンを通じてタリバンに提供されたため³⁸、パキスタンは巧みにタリバンを操ることができた。

これらの神学生は主として北西辺境州のアフガン難民キャンプ内のマドラサ（イスラム神学校）で学んでいた。パキスタンは上記のサウジアラビアからの資金を以って当初からタリバンへ秘密裡に武器弾薬を提供し、1996年の首都カーブル掌握と共にタリバン政権を承認した³⁹。タリバンは1998年中期頃ま

では北部の一部を除くアフガン全土の90%以上を掌握したが、この過程においては北西辺境州とアフガン領をほぼ自由に往来しており、北西辺境州はタリバンの策源地の観を呈していた。パキスタンはこれを黙認するのみならず、軍事援助を強化し、サウジアラビアは燃料、資金、小型トラック新車数百台⁴⁰をタリバンに供与し、アラブ首長国連邦のドバイを物資の集積地としていた⁴¹。

米国は1989年末のソ連軍撤退以来しばらくの間アフガン情勢へ積極的な関心を示さなかったが、1996年に至り国務省高官をアフガンに派遣し⁴²、内戦の調停の模索を開始した。その動機は米国の大手石油会社ユノカルの提案する、トルクメニスタンからアフガニスタンを通りパキスタンに至るガスパイプラインの建設であり、またカスピ海からイランを迂回して南へ向う石油パイプラインも、いずれもアフガン領内を安全に通る必要があった⁴³。動機はともかく米国はアフガンの安定を望んでいたため、タリバンがアフガン統一に成功しつつある状況を見て、当時のクリントン政権もタリバン寄りの姿勢を示していた。

かくして、アフガニスタンに対する政治的思惑が何であれ、パキスタンが難民条約に未加入ながら300万を超す世界最大の難民人口を受け入れたことは事実であり、この事実を通じたパキスタンの国際社会における発言力は、インドとの国力の差に起因する安全保障上の劣勢をすらすら補うものであった。

アラビア、アラブ首長国連邦の3か国であったが、他にソ連邦から離脱を宣言した「チェチェン共和国」との間に2000年に相互承認がなされた。チェチェン共和国を承認した国はアフガニスタン・イスラム首長国のみであった。

⁴⁰ 荷台に重機関銃を搭載した小型トラックは一般に「テクニカル」と呼ばれ、途上国の非正規軍事勢力の基幹装備であった。Ravi Somaiya, "Why Rebel Groups love the Toyota Hilux," *Newsweek*, Oct 14, 2010.

⁴¹ ラシード、前掲、93-94頁。

⁴² クリントン政権下の米務省ロビン・ラフェル (Robin Raphel) 南アジア担当次官補は、対アフガン政策再検討のため1996年4月にアフガンを訪問した。ラシード、同上、94頁。ただし、「混乱の中に首を突っ込むポーズを見せたが、真の責任は取ろうとしなかった」とも評されている。ラシード、同上、333頁。

⁴³ ラシード、同上、94-95頁。

³⁶ *Human Rights Watch*, Vol. 13, No. 3 (C), July 2001, p. 24.

³⁷ タリバンとは、アラビア語の「真理を求める者、学生 (タリブ)」の複数形である。元来、アフガンのイスラム教は他宗派のみならず他宗教や近代的ライフスタイルに対してすら寛容であった。ラシード、前掲、156頁。しかし、タリバンの政権掌握後は、政府機関である「勸善懲悪省 (Ministry for the Propagation of Virtue and the Prevention of Vice)」を通じ、ワッハーブ派の極端なイスラム原理主義が強制され、民衆を圧迫した。

³⁸ 鈴木均 「ムシャラフ辞任後のパキスタン混迷化」『アフガニスタン動向』日本貿易振興機構アジア経済研究所、2008、2頁。

³⁹ タリバン政権による「アフガニスタン・イスラム首長国」を承認した国は、1996年のパキスタン、サウジ

一方で、アフガン難民キャンプ出身のいわゆる“refugee warrior”⁴⁴、アフガン国内の戦闘に従事するのみならず、義勇兵としてカシミールにおける対インド軍事行動にも参加しており⁴⁵、パキスタンにとって保護の対象である難民集団は、その反面パキスタンの安全保障に対する支援母体でもあった。

以上を要するに、パキスタンに居住するアフガン難民の存在は他のパシュトゥン人の行動にも間接的に、かつ梃子のように作用する。特に難民の青壮年は、説得力のある「大義」を掲げる外部組織から援助を受けた場合、アフガニスタンやカシミールにおける戦闘への参加が増える傾向がある。何故なら、多くの難民青壮年は、徴募に応じることによって生ずる経済的利益に加え、自己が単なる国際的被保護者としての難民ではなく、政治的自覚を持った行動主体となり得るとの意識を保有することができるからである⁴⁶。

いずれにしても、イスラム原理主義パシュトゥンの存在はパキスタンの安全保障上の利益となっていた。何故なら、これら原理主義者は、国境線へのこだわりを公言するナショナリストのパシュトゥン人との連携よりも、イスラムの連帯を優先しカシミールにおけるパキスタンの対インド軍事行動をヒンドゥーに対するイスラムの「聖戦」ととらえて協力するからである。

4.2 アフガン難民の存在：安全保障上の障害

しかしながら、2001年9月11日の米国同時テロ

⁴⁴ 紛争や迫害によって国外避難を余儀なくされた難民は、一般に圧迫者に対し反感や敵意を抱く。青壮年男子難民の中には、この敵対感情を背景として徴募に応じ、戦闘行動に参加する例も見られる。これらをrefugee warrior（難民戦士）と呼ぶ。本稿脚註23参照。

⁴⁵ Stephen John Stedman and Fred Tanner, *Refugee Manipulation: War, Politics, and the Abuse of Human Suffering*, Brookings Institution Press, 2004, p. 14.

また、Sanjoy Hazarika, “Afghans Joining Rebels in Kashmir,” *The New York Times*, 24 August, 1993.

⁴⁶ 羽生勇作「安全保障と難民問題－相関についての一考察－」『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』No.19, 2018, 31頁。また、Aristide R. Zolberg, Astri Suhrke and Sergio Aguayo, “International Factors in the Formation of Refugee Movements,” *The International Migration Review*, Vol. 20, No. 2, Center for Migration Studies of New York, Inc., Summer, 1986, pp. 165-166.

事件以降は、イスラム原理主義に対する国際的批判が高まり、もはやパキスタンは自国の安全保障にこの原理主義を利用することはできなくなっている。1979年のソ連軍のアフガニスタン侵攻以来、パキスタンは3百数十万のアフガン難民を受け入れ、政府では「省」相当の部署が、UNHCR及び国連諸機関、関係NGO等に便宜を図った⁴⁷。この背景には安全保障上の思惑があったものと推測されるが、その意図はともかく、現実には正面のインドに対する安全保障上、難民の存在は背後の安全を確保していた。

また、前節に述べたように米国も1996年頃からアフガン内戦の調停を考慮した時期もあった。しかるに、1998年8月7日、ケニアのナイロビとタンザニアのダルエスサラームにおいて発生した米国大使館同時爆破事件は、この状況を一挙に変えた。米国はこの事件の首謀者と目されるオサマ・ビン・ラディンがタリバンによって匿われているとして、同20日夜アフガニスタン南東部の都市ホースト（Khost）のタリバン拠点を実質的に標的として、ペルシャ湾に展開中の艦艇からトマホーク型巡航ミサイルによる攻撃を行った。この事件は、それまでのパキスタンの難民保護を通じた安全保障対策に黄信号を点ずるものとなった。更に2001年の米国同時テロ事件以後は、パキスタンはもはや自国の安全保障に、かつてのようにイスラム原理主義者であるタリバンを利用することは難しくなった。

パキスタンは難民に関する国際条約の非加盟国であるため条約上の義務を負ってはいないが、アフガン難民問題に関して1970年代以降国連やNGOに極めて協力的であり、アフガン難民の存在とその保護を通じて「確定した」アフガン国境を国際社会へ印象付けて来た。しかるに、米国同時テロ事件を契機にタリバンに代わりカルザイ政権が成立した後の2003年に、パキスタンはカルザイ政権とUNHCRの間に難民の自発的帰還（voluntary repatriation）に関する3者協定を締結した⁴⁸。パキスタンはアフガン

⁴⁷ 担当部署は「国務・辺境地方省（Ministry of State and Frontier Regions, SAFRON）であり、責任者は閣僚である。

⁴⁸ “Agreement between the Government of Islamic Republic of Pakistan, the Transitional Islamic State of

難民を帰還させる意図を示した理由は、新生アフガン政府はカルザイ政権以降も国境線の変更を要求しないと判断したためと推定されるが、事実、アフガン復興のロードマップである「ボン合意 (Bonn Agreement)」には、国境線に関する疑義を許容する余地は見られない⁴⁹。

しかし、パシュトゥンの地でありながらパキスタン統治下の北西辺境州およびバローチスタン州の一部に残留するアフガン難民は、2018年現在130万に達する。もしも北西辺境州が政治的にもパシュトゥンの地であったならばこの地こそが帰るべき故地、とのエモーションもさることながら、避難以来3世代に亘り居住している者も多く、現実の事情から帰還要請に応じ得る者は限られている。個人的な利害もないまぜになった様々の事情は結果的にナショナリズムを強く刺激し、激しい反発により帰還期限はしばしば延期されている。

更に問題を深刻にしている要素は、アフガン領のみならず北西辺境州におけるパキスタン軍や米軍による「対テロ軍事作戦」である。この地域はパキスタン領であるにもかかわらず、空爆や砲撃の巻き添えとなるパシュトゥン人一般住民の間に強い反パキスタン感情が発生しており⁵⁰、デュランドラインの両側のパシュトゥン人が政治的に呼応する可能性は常に存在する⁵¹。パシュトゥン人の間にイスラム主義が優勢ならば、カシミールにおける対インド義勇兵の徴募にも応ずるが、パシュトゥン・ナショナリズムが強くなれば独立志向となり⁵²、パキスタンと

の間に領土問題を再提起するのみならず、カシミールにおける領土紛争への介入を回避することとなる。また、昨今の国際輿論は過激な宗教原理主義を拒否しており、パキスタンがかつてのようにパシュトゥン人のイスラム教を通じた連帯感を利用してナショナリズムを牽制し、それによって領土問題の浮上を防ぐという手段を採ることは難しい。

これらに加えて、タリバン自体の性格も1996年のカーブル占領の頃から大きく変わっていった⁵³。もともと「真理を求める者、求道者、学生」を意味するタリバンとは、北西辺境州内のアフガン難民キャンプの神学生を中心とする戦闘集団の自然発生的な名称であり、また自称でもあったが、近代的な組織ではなかった。それゆえに、勢力の拡大と共に多くの異分子が無秩序に混入し、その思想や行動は国際社会の理解と許容を遥かに逸脱して行った。

タリバンは安全地域である北西辺境州を策源地として、911事件以降アフガン国内に進駐した米軍主体の外国軍に武力を以って抵抗を続けている。これに加えて「パキスタン・タリバン運動 (Tehrik-e-Taliban Pakistan, TTP)」は、パキスタン領内においてすらテロ活動を実行しており、しかもその兵員の徴募はアフガン難民キャンプにおいて行われている⁵⁴。かくして、パキスタンにとって北西辺境州のアフガン難民の存在は、同国の安全保障上の利益とは必ずしも言えない側面もある。

Afghanistan and the United Nations High Commissioner for Refugees Governing the Repatriation of Afghan Citizens Living in Pakistan,” 17 March 2003.

⁴⁹ “Agreement on Provisional Arrangements in Afghanistan Pending the Re-Establishment of Permanent Government Institutions,” 5 December 2001.

⁵⁰ 空爆による死者のうち民間人は8割を超えるとする報告もある。Neta C. Crawford, *War Related Death and Injury in Pakistan, 2004-2011*, Brown University, 2011, p. 14. また、パキスタン治安部隊の作戦により、2008年から2010年の3年間だけでも民間人の死者は1万2千人以上とされる。Ibid., pp. 20-21.

⁵¹ 例えば “The Saga of the Pashtuns’ Self-Determination and the Pashtunistan Day,” *The Pashtun Times*, August 31, 2017.

⁵² 組織的なパシュトゥン・ナショナリズム運動は、

1920-30年代に北西辺境州における反英運動として発生した、バッチャ・ハーンを指導者とする無抵抗主義の「赤衣団 (Red Shirts)」を嚆矢とする。Selig S. Harrison, *‘Pashtunistan’: The Challenge to Pakistan and Afghanistan*, Real Instituto Elcano, Madrid, 2008, p.4.

⁵³ 1996年9月、タリバンによるカーブル占領の当初、これを解放者として歓迎した市民と国際輿論は、間もなく国連施設内に保護されていたナジブラ元大統領をタリバンが拉致し、拷問の末に公開処刑するという暴挙を目にして愕然とした。ラシード、前掲、29ページ。その後ナジブラ氏の遺体は市内目抜き通りの柱に吊るされ放置された。

⁵⁴ *Issue Paper the Pakistani Taliban*, Australian Government Refugee Review Tribunal, January 2013, pp. 7-8.

5. 結論

以上に検証したように、アフガン難民の存在はパキスタンの安全保障に明らかに裨益していた。そして米国同時テロ事件以後のアフガン情勢の進展を分析したパキスタン政府は、UNHCR と協力し、アフガン難民を帰還させても安全保障上の支障はないと判断した。

ところが期待に反しその後のアフガン情勢は未だに全面的な和平は実現していない。パキスタンにとって、アフガン難民の受け入れが西の国境線保全の「梃子」としての効用が薄れた一方で、今日ではイスラム原理主義に対する国際社会の目は極めて厳しく、かつてのようにイスラム原理主義パシュトゥン人への支援を通じてナショナリストのパシュトゥン人を牽制することは、もはや難しい。

他方、帰還を迫られるアフガン難民の間には不満が鬱積している上に、北西辺境州のパシュトゥン知識層の間には、デュランドラインに対する怨念が強く、1947年の「バンヌー宣言」の挫折とその精神は今日なお語り継がれている⁵⁵。もしパシュトゥン人の独立運動が再浮上し、パキスタンが西に国境問題を抱えることとなれば、事は北西辺境州に止まらず、独立以来のカシミール問題と容易に連動し、同じく独立以来くすぶっているバルーチスタン州の分離問題もさらなる不安定要素として浮上するであろう。

英領インド分離独立の壮大な歴史の中に埋もれたかの観もある 1947年の「バンヌー宣言」と、40年にわたり戦禍に翻弄されてきた一見非力なアフガン難民は図らずも今日、パキスタンの対インド安全保障の媒介変数として複雑な側面を見せている。パキスタンの政治運営、特に内政は今後更に難しくなるであろうが、一時的に多少の騒擾があっても、印パ双方とも当面は経済開発を最優先し、安全保障の枠組自体を大きく変えることはないであろう。

一方 CPEC 構想の実現を目指す中国もまたこの地域の波風は表向き望むところではない。2011年に当時のパキスタン首相、国防相から中国に対しグワダ

ル港に中国海軍基地建設の要請があったが⁵⁶、中国は即座に、同港への海軍基地建設にはいかなる関心も有していない旨の声明を發した⁵⁷。その否定にもかかわらず、国際社会は中国の声明を額面通りに受け取ってはいないが、中国は少なくとも現在のところその行動を示してはいない。

かくして一般論としては、インド、パキスタン、中国ともに当面はこの地域の平穩の維持を望む点では共通している。だが、「平穩」の意味はそれぞれに異なる。そして、その平穩な環境の下で変化が進み、その結果パキスタン一国の安全保障のみならず、インド洋の現状に新しい現実が生起するとすれば、その新しい現実が誰にとって好ましいのか、これは別の問題である。(了)

(Received: June 19, 2019)

(Issued in internet Edition: July 1, 2019)

⁵⁵ 2012年7月、北西辺境州のチャールサダダ市に、バッチャ・ハーンの教えを継ぐとして大学 (Bacha Khan University) が設立された。

⁵⁶ Michael Beckley, "China and Pakistan: Fair-Weather Friends," *Yale Journal of International Affairs*, March 2012, p. 9.

⁵⁷ Sergei DeSilva-Ranasinghe, "China Refutes Gwadar Naval Base Conjecture," *The Jakarta Post*, 13 June 2011.